

## 書評 Matthew Brown ed., Informal Empire in Latin America -- Culture, Commerce and Capital

著者	佐藤 純
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	アジア経済
巻	51
号	3
ページ	49-52
発行年	2010-03
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00007112">http://hdl.handle.net/2344/00007112</a>

Matthew Brown ed.,

*Informal Empire in Latin America: Culture, Commerce and Capital.*

London: Blackwell Publishing, 2008, xi+274pp.

さとう じゅん  
佐藤 純

I はじめに

1953年にギャラハーとロビンソンが提起した非公式帝国 (informal empire) 論 [Gallagher and Robinson 1953] に関しては、プラットによる批判 [Platt 1968], ケインとホプキンズによるシティ金融利害の視点からの包括的見直し [Cain and Hopkins 2002], そして近年のポストコロニアリズム論の登場を契機として多くの研究が蓄積されてきた<sup>(註1)</sup>。しかし非公式帝国なる概念は果たして成立するのか、あるいは非公式支配は存在したといえるのか、さらに存在したとしたらその実態はいかなるものか、という基本的問いをめぐる論争は現在も続いている。一方で「非公式帝国」の典型とされたアルゼンチンに関する研究の多さは、非公式帝国研究は「大英帝国の至宝」インドを代表とする公式帝国と並ぶ重要な研究領域であることを物語っているといえよう。

ところで2007年1月、イギリスのブリストル大学 (University of Bristol: UK) において非公式帝国という言葉を経済史分析において有効な概念 (working concept) とすることを目的とした会議が開催された<sup>(註2)</sup>。この会議の内容をもとに執筆されたのが本書である。第一線で活躍するイギリス帝国史とラテン・アメリカ史研究者によって書かれた本書は、各執筆者の専門分野に関する個別研究の寄せ集めという感があることは否定できないが、非公式帝国という言葉と非公式支配の実態を明らかにすることに成功しているといえる。本書の構成は以下のとおり

である。

- 序章 (Matthew Brown)
- 第1章 ラテン・アメリカにおけるイギリスの非公式帝国を再考する——特にアルゼンチンについて—— (Alan Knight)
- 第2章 アルゼンチンにおけるイギリス——非公式帝国からポストコロニアリズムへ—— (David Rock)
- 第3章 商業的キリスト教——英国外国聖書協会のスペイン領アメリカにおける利害, 1805-1830—— (Karen Racine)
- 第4章 イギリス, アルゼンチン, そして非公式帝国——鉄道会社の役割の再考—— (Colin M. Lewis)
- 第5章 リバー・プレートにおける金融, 野心, そしてロマンティシズム, 1880-1892 (Charles Jones)
- 第6章 「手に入らないもの」を手に入れる——パタゴニアにおけるイギリス人の旅行経験—— (Fernanda Peñaloza)
- 第7章 弱者の武器? 19世紀コロンビアと列強 (Malcolm Deas)
- 第8章 「文学は我々の教師になりうる」——El inlés de los güesosの中に非公式帝国を読みとる—— (Jennifer L. French)
- 第9章 非公式帝国の巧妙な誘惑 (Louise Guenther)
- 第10章 あとがき 非公式帝国——過去, 現在, そして未来—— (Andrew Thompson)

II 各章の概要

以下で各章の概要を紹介していきたい。なお評者の判断により各章を4項目に分けて紹介する。その理由は紙幅の都合もあるが、本書は、新しい分析枠組みを提示した序章, 従来の政治経済学的方法論を継承・発展させ主にアルゼンチンをめぐる非公式帝国論の再検討を目的とした章 (第1~5, 7章), ポストコロニアリズム論を用いて非公式帝国論の再検討を目指した章 (第6, 8, 9章), そしてまと

めと展望を記したあとがき（第10章）に分けることができ、かかる分類によって本書の概要を明確に伝えることができると考えたからである。それに伴い紹介の順番が、一部、章の順番と異なっていることをあらかじめ断っておきたい。

### 1. 序章

序章では本書の目的と分析枠組みが示されている。ブラウンによるとブリストル大学での会議開催の契機となったのは、帝国研究者ストローラーの非公式帝国論を全面的に否定した議論であったという [Stoler 2006]。ブラウンはストローラーが「役に立たない婉曲表現」として捨て去った非公式帝国の概念を、1810年から1940年の間のイギリスとラテン・アメリカ間の関係を学際的かつ比較史的手法によって再検討していく中で、再び歴史分析において有効なものとするのが目的であると述べている。

では、具体的にどうすればその概念は有効なものとなるのであろうか。ここで商業、資本、そして文化、これら3つの次元から構成される分析枠組みが提示される。ブラウンは、それらは独立した要素でありながらお互いに補強しあって国家の主権に制約を加えており、いずれの要素が欠けても非公式帝国の存在を論ずることはできないとしている。

### 2. 非公式帝国論争——アルゼンチンを中心に——

第1章でナイトは、アルゼンチンにおいて非公式帝国論は適用可能かという疑問に対して、「神、栄光、金、地政学」という比喩を用いることによってひとつの回答を示している。ナイトの議論によると当時イギリスがアルゼンチンに対して求めていたことは「金」であり、そのことがアフリカ諸国やインドとは異なり非公式の支配をもたらしたという。したがってナイトは、19世紀初頭の独立期から1930年代までの間において、イギリスはアルゼンチンに対する軍事的支配の意図はなかったが、経済的には明らかに非対称な関係を強制したのであり、その意味で非公式帝国論は適用可能であると論じている。

一方、第2章でロックはアルゼンチンにおける非公式帝国論の不成立を主張する。ロックは1810年から1933年までのイギリスとアルゼンチンの間の関係は、非公式帝国論に「帰納的な支持」を大雑把にし

かも部分的にしか与えず、イギリスがアルゼンチンの主権に対して持続的な制限を加えた事実はなかったという。かかる主張はプラットの批判と共通するが、プラットの研究よりも事実認識において精確であることと、20世紀以降の両国の関係も射程に入れているという点において新味があるといえる。

第3章では、19世紀初頭スペイン副王体制下アメリカにおける英国外国聖書協会 (British and Foreign Bible Society) の活動について検討されている。ラシーンは同協会が商人顔負けの市場調査に基づいて計画的に聖書を販売していたこと、そして聖書の普及活動を通してイギリス流の商業に関わる価値観がスペイン領アメリカに普及していったことを指摘している。宗教の役割については、非公式帝国研究において無視されてきた分野であり、ラシーンの研究は非常に貴重である。

第4章においては、アルゼンチンに対するイギリスの鉄道投資の再評価がなされている。ルイスは、アルゼンチンの主要鉄道路線は英系鉄道会社の思惑に沿って建設され、イギリス側が一方的な利益を享受してきたという通説に対して、実はアルゼンチン政府の意図と利害が優先された事実も多々あったことを実証的に示し批判を加えている。そしてルイスは、1930年代アルゼンチンのナショナリストが作り上げたイメージによって、かかる一面的解釈がなされてきたとしている。本研究は、イギリスのアルゼンチンに対する非公式支配の象徴とされてきた食肉産業や銀行業などの他のビジネスについても、一次史料を用いた実証研究を踏まえて再考する必要があることを示唆している。

第5章は1862年ロンドンで創設され19世紀末葉にはアルゼンチン最大の商業銀行へと成長したロンドン・アンド・リバー・プレート銀行 (London and River Plate Bank) に関する研究である。20世紀初頭に資産規模において香港上海銀行を抜いて最大の英系海外銀行へと成長した同行については、すでに政府と銀行のアーカイブを利用した研究が存在する。しかしジョーンズの研究は、当時のアルゼンチン財務大臣ロペス (Vicente Fidel López) と同行のブエノス・アイレス支店長サーバーン (Robert Thur-

burn) という個人に焦点を当てたユニークなものである。ジョーンズは両者の価値観の相違と衝突を示すことによって、文化的影響力の非対称性を強調する近年の研究を批判し、非公式帝国は存在したかもしれないが、非公式帝国「主義」なるものは存在しなかったと主張している。

第7章は小国コロンビアに対して非公式支配は存在したのかという問題を扱っている。ディーズは、コロンビアは弱小国であったが、商業、資本、そして文化いずれの次元においてもイギリスから圧倒的な影響を受けることはなかったとのべている。したがって、同国に限定していえばイギリスの非公式帝国論は成立しないと結論付けている。コロンビアは地理的な理由でアメリカ合衆国の影響が非常に強かったことがその理由であるかもしれない。

### 3. ポストコロニアリズム論を取り入れた非公式帝国研究

第6, 8, 9章は近年のポストコロニアリズム論の影響を強く受けた研究であり、序章で示された3次元のうち特に文化の次元に力点が置かれて検討されている。

第6章でペニャロサは自然科学者ダーウィン(Charles Darwin) やイギリス国教会の宣教師ブリッジズ(Thomas Bridges) などの人々の旅行記が、いかにパタゴニアに対するイギリス人の一面的なイメージを形成したのかを明らかにしている。このときに形成されたパタゴニア＝「荒れ果てた地」というイメージは、現在の旅行ガイドブックをみても確認できるという。この研究によって文化的影響がときに政治・経済的影響よりも長期にわたって持続する可能性があることが確認される。

また第8章では、当時アルゼンチンで人気のあった作家によって書かれた小説*El inglés de los güesos* の検討を通して、いかにイギリスがアルゼンチンに対して非対称な文化的影響を及ぼしたのかを明らかにしている。なお上述の2章は、ポストコロニアリズム論特有の学術用語を理解していない読者にとってはきわめて難解に感じるかもしれない。

第9章のグエンザーの研究は、商業、資本の局面も検討の対象に入れられており、序章のブラウンの

分析枠組みを十分に意識したものとなっている。しかし、グエンザーは主にバイア(Bahia) のイギリス商人コミュニティの検討を通して、商業や資本に対する文化の影響の優位性を主張している点において、商業や資本、いわゆる経済的次元の研究が優位を占めてきた非公式帝国研究に対して一線を画している。これまで経済史研究と文化に関する研究は別々に発展してきたが、グエンザーの研究は両系統の研究を建設的に融合させるヒントとなるかもしれない。

### 4. あとがき

トンプソンは本書の研究を、イギリスが様々な局面においてラテン・アメリカに対して及ぼした影響を理解するための新しい方法論を切り開くものとして総括している。その上でトンプソンは、非公式帝国概念を用いた今後のラテン・アメリカ研究を建設的なものとする上で重要となる点を指摘して本書を締めくくっている。

第1に我々は、ラテン・アメリカにおける「歴史戦争」における政治家や学者の議論から距離を置いて非公式帝国という概念に取り組む必要があるという。そして第2に、比較史的な手法に基づき、地域や国境を越えたグローバルな視点から非公式帝国論を再検討する必要性を説いている。第1の点の重要性については、1930年代アルゼンチンのナショナリストと鉄道に関する第4章の研究を想起すれば十分に理解されよう。また第2の点については、1890年にアルゼンチンで生じたベアリング恐慌をグローバルな視点から再検討したキンドルバーガーとアリバーの最近の研究をみるとその重要性が理解できる [Kindleberger and Aliber 2005]。

### III おわりに

非公式帝国という言葉がイギリス帝国史研究に登場してからすでに半世紀以上の時が経つが、いまだその概念は明確に定義されてはいない。しかしそれは曖昧さゆえに魅力があり論争を喚起するものであり、また論争を契機として多くの優れた研究が生み出されてきたことも事実である。ストーリーのように曖

味さを理由に非公式帝国の概念を完全に否定し議論を停止することはあまり建設的な態度とはいえない。

一方で、我々は非公式帝国の概念をより精緻なものへと発展させていく責任もある。その際、ブラウンが序章で提示した分析枠組みは非常に明快であり有効であることは間違いない。しかし、第1に果たしてブラウンがいうように非公式支配の要素を商業、資本、そして文化と明確に区分し並置することが可能であるのかという疑問が生じる。もし、それらの重なり合う領域に明確な線引きをすれば、ブラウンの分析枠組みは平板で精彩に欠くものとなる。我々は近年のポストコロニアリズム研究も積極的に取り入れ、3次元がバランスよく扱われた研究を目指していく必要があるのではなかろうか。その際、個人に焦点を当てた第5章のジョーンズの研究は有益なヒントを与えているように思われる。

第2に、文化の次元は商業と資本と対等の関係で並置できるのかという疑問も生じる。ポストコロニアリズム論は、非公式帝国論における文化の役割に関する研究を豊かなものにしたが、その位置づけはいまだ不明確である。ポストコロニアリズム研究は特殊な学術的用語を多用し精緻化されればされるほど、非公式帝国論の中での位置づけが曖昧になってきたように感じる。このことは、本書において第6、8章が浮き上がった存在となっていることから理解されよう。少なくともイギリスの非公式帝国に関する議論においては、文化は商業と資本に追随するもの、あるいは補強するものとして理解すべきであると考えられる。

本書は冒頭で非常に魅力的な分析枠組みを提示することに成功しているが、従来の政治経済学的研究と近年のポストコロニアリズム論の影響を受けた文化に関する研究を十分に融合させることができていない点に問題がある。しかし、興味深い個別研究とともに非公式帝国論を発展させていくための新しい

方法論を提示した本書の意義は非常に大きいといえる。

(注1) 非公式帝国に関する研究史はMiller (1999)と秋田(2003)を参照されたい。

(注2) この会議のプログラムは、  
[http://www.bristol.ac.uk/arts/birtha/conferences/empire\\_programme.html](http://www.bristol.ac.uk/arts/birtha/conferences/empire_programme.html)に掲載されている。

### 文献リスト

#### <日本語文献>

秋田茂 2003. 「帝國的な構造的権力——イギリス帝国と国際秩序——」山本有造編『帝国の研究——原理・類型・関係——』名古屋大学出版会 第7章。

#### <英語文献>

Cain, P. J. and A. G. Hopkins 2002. *British Imperialism: Innovation and Expansion 1688–1914*. London: Longman.

Gallagher, J. and R. Robinson 1953. “The Imperialism of Free Trade.” *Economic History Review* 6(1).

Kindleberger, C. P. and R. Z. Aliber 2005. *Manias, Panics and Crashes: A History of Financial Crisis*. Basingstoke: Palgrave MacMillan.

Miller, Rory 1999. “Informal Empire in Latin America.” In *The Oxford History of the British Empire: Historiography*. ed. Robin M. Winks. Oxford and New York: Oxford University Press.

Platt, D. C. M. 1968. “The Imperialism of Free Trade: Some Reservations.” *Economic History Review* 21(2).

Stoler, A. L. 2006. “On Degrees of Imperial Sovereignty.” *Public Culture* 18(1).

(八戸工業高等専門学校准教授, London School of Economics 上級客員研究員)